

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 佐田建設株式会社
 コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部財務部長 (氏名) 田島 順一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 東

TEL 027-251-1551

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,604	—	△52	—	△62	—	32	—
20年3月期第2四半期	11,801	△29.2	△379	—	△405	—	△356	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.42	—
20年3月期第2四半期	△4.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	23,268	5,189	5,189	22.3	66.81			
20年3月期	25,689	5,157	5,157	20.1	66.39			

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,183百万円 20年3月期 5,150百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	2.4	465	11.0	415	10.4	391	△25.5	5.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 77,606,166株 20年3月期 77,606,166株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 31,927株 20年3月期 23,705株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 77,579,617株 20年3月期第2四半期 77,587,581株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安による株価の下落などにより、企業収益は悪化し、民間設備投資や個人消費は鈍化するなど、景気の減速傾向が強まりました。

建設業界におきましては、公共投資は国及び地方公共団体とも減少基調が続き、企業収益悪化の影響による民間設備投資は低迷し、依然として厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、建設事業を通じてステークホルダーとの信頼関係を良好に維持すると共に、経営資源を集中し利益の向上に向け全力で取組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、引続く公共投資の減少や受注価格競争等により、前年同期に比べ56億3千6百万円減少し122億9千5百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

売上高は、大型工事の完成により、前年同期に比べ28億3百万円増加し146億4百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

営業損益は、引続く受注価格競争や原材料価格の高騰等による利益低減要因はあるものの、大型工事の完成や販売費及び一般管理費の費用低減努力の継続により、前年同期に比べ3億2千7百万円改善し5千2百万円（前年同期比86.2%減）の営業損失となりました。

四半期純損益は、貸倒引当金の戻入1千9百万円及び債務保証損失引当金の戻入8千2百万円等により、前年同期に比べ3億8千9百万円改善し3千2百万円（前年同期比109.1%減）の四半期純利益となりました。

なお、前年同期比増減額及び増減率につきましては、参考として記載しております。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金（37億2千4百万円）の減少や未成工事支出金（26億3千8百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億2千1百万円減少し232億6千8百万円（前期比9.4%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金（32億6千9百万円）、短期借入金（12億8千万円）の減少や未成工事受入金（19億8千2百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億5千3百万円減少し180億7千8百万円（前期比11.9%減）となりました。

純資産は、四半期純利益3千2百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加し51億8千9百万円（前期比0.6%増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し22.3%となっております。

「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ7億3千3百万円減少し42億6千7百万円（前期比14.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は6億2千7百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少37億2千4百万円及び未成工事受入金の増加19億8千2百万円であり、支出の主な内訳は、未成工事支出金の増加26億3千8百万円及び仕入債務の減少34億2百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は0百万円となりました。

これは、主に定期預金の減少及び有形固定資産等の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は13億6千万円となりました。

これは、主に短期及び長期の借入金返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題の長期化を背景とする株式市場の低迷、原油価格の動向などから景気の先行き不透明感が高まるものと予測されます。

建設業界におきましては、鋼材をはじめとする資機材費の高騰による工事採算の悪化に加え、民間設備投資に慎重姿勢が広がり、公共投資の縮減傾向持続や激しい受注価格競争により、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されますが、現時点において平成20年5月15日発表の通期業績予想の変更は行っておりません。

当社グループは、こうした経済背景のなか経営資源を集中し、全社一丸となって「受注の確保と利益の向上」に邁進してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③過年度工事原価に係る会計処理の変更

過年度工事原価については、従来、前期損益修正損益として特別損益に両建てして処理してまいりましたが、工事管理システムの更新に伴い、工事原価が詳細に管理できる体制が整ったことから、営業活動の結果をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上原価が2百万円減少し、売上総利益は同額増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ同額減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,367	5,106
受取手形・完成工事未収入金	8,693	12,417
未成工事支出金	4,391	1,752
材料貯蔵品	104	103
その他	401	938
貸倒引当金	△14	△23
流動資産合計	17,943	20,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,685	1,726
土地	2,847	2,847
その他(純額)	196	226
有形固定資産合計	4,728	4,800
無形固定資産		
	47	45
投資その他の資産		
投資有価証券	266	266
破産更生債権等	8,238	8,885
その他	76	77
貸倒引当金	△8,033	△8,680
投資その他の資産合計	548	549
固定資産合計	5,324	5,395
資産合計	23,268	25,689
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,960	10,229
短期借入金	1,460	2,740
未成工事受入金	5,018	3,036
完成工事補償引当金	4	3
賞与引当金	143	265
工事損失引当金	22	6
債務保証損失引当金	158	325
事業整理損失引当金	209	209
その他	834	518
流動負債合計	14,811	17,333

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	480	560
繰延税金負債	48	48
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	2,148	1,998
その他	2	2
固定負債合計	3,267	3,198
負債合計	18,078	20,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	434	402
自己株式	△3	△2
株主資本合計	4,365	4,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	817	817
評価・換算差額等合計	817	817
少数株主持分	6	6
純資産合計	5,189	5,157
負債純資産合計	23,268	25,689

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	14,604
売上原価	13,801
売上総利益	803
販売費及び一般管理費	855
営業損失(△)	△52
営業外収益	
受取利息及び配当金	5
還付加算金	10
その他	6
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	20
支払手数料	7
その他	4
営業外費用合計	32
経常損失(△)	△62
特別利益	
貸倒引当金戻入額	19
債務保証損失引当金戻入額	82
特別利益合計	101
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	38
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等合計	6
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	32

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,996
売上原価	6,583
売上総利益	413
販売費及び一般管理費	400
営業利益	12
営業外収益	
受取利息及び配当金	4
その他	3
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	9
その他	4
営業外費用合計	13
経常利益	6
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
債務保証損失引当金戻入額	8
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	19
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等合計	1
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	38
減価償却費	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△656
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	149
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	647
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	20
売上債権の増減額 (△は増加)	3,724
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,402
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,982
その他の資産・負債の増減額	993
小計	656
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	5
有形固定資産の取得による支出	△2
その他の支出	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,280
長期借入金の返済による支出	△80
自己株式の取得による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△733
現金及び現金同等物の期首残高	5,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,267

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

[参 考]

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間	
	自 平成19年4月1日	至 平成19年9月30日
	金 額	
売 上 高	11,801	
完 成 工 事 高	11,801	
売 上 原 価	11,249	
完 成 工 事 原 価	11,249	
売 上 総 利 益	551	
完 成 工 事 総 利 益	551	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	931	
営 業 利 益	△ 379	
営 業 外 収 益	17	
受 取 利 息 配 当 金	4	
そ の 他	12	
営 業 外 費 用	43	
支 払 利 息	22	
そ の 他	20	
経 常 利 益	△ 405	
特 別 利 益	68	
前 期 損 益 修 正 益	27	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	
債 務 保 証 引 当 金 戻 入 益	10	
そ の 他	19	
特 別 損 失	3	
前 期 損 益 修 正 損	3	
そ の 他	0	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	△ 339	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16	
少 数 株 主 利 益	0	
中 間 純 利 益	△ 356	

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間	
	自 平成19年4月1日	至 平成19年9月30日
	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)		△ 339
減価償却費		92
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		18
完成工事補償引当金の増減額 (減少：△)		△ 0
賞与引当金の増減額 (減少：△)		△ 75
工事損失引当金の増減額 (減少：△)		△ 15
債務保証引当金の増減額 (減少：△)		△ 10
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		70
破産債権、更生債権等の増減額 (増加：△)		△ 32
受取利息及び受取配当金		△ 4
支払利息		22
売上債権の増減額 (増加：△)		4,831
未成工事支出金の増減額 (増加：△)		△ 3,969
たな卸資産の増減額 (増加：△)		2
仕入債務の増減額 (減少：△)		△ 3,533
未成工事受入金の増減額 (減少：△)		2,656
その他の増減額 (減少：△)		△ 182
小 計		△ 469
利息及び配当金の受取額		4
利息の支払額		△ 11
法人税等の支払額		△ 20
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 497
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)		10
有形固定資産の取得による支出		△ 10
その他収入・支出 (△)		△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△ 948
長期借入による収入		640
自己株式の取得による支出		△ 0
少数株主への配当金の支払額		△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 308
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△ 807
V. 現金及び現金同等物期首残高		4,981
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高		4,174

連結受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成20年3月期 第2四半期連結累計期間	当四半期 平成21年3月期 第2四半期連結累計期間	増減金額	前年同期比	(参考) 前期 平成20年3月期	
	金額	金額			金額	
建設事業	受注高	百万円 17,931	百万円 12,295	百万円 △ 5,636	% △ 31.4	百万円 38,418
	完成高	11,801	14,604	2,803	23.8	39,760
	繰越高	35,123	25,342	△ 9,781	△ 27.8	27,651

個別部門別受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成20年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成21年3月期 第2四半期累計期間		(参考) 前期 平成20年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	土木工事	6,081 40.0	2,920 27.0	13,045 39.5		
	建築工事	9,129 60.0	7,888 73.0	19,951 60.5		
合計	15,210 100.0	10,809 100.0	32,997 100.0			

項 目	前年同四半期 平成20年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成21年3月期 第2四半期累計期間		(参考) 前期 平成20年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
完成高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	土木工事	2,192 23.5	4,565 33.6	9,346 27.3		
	建築工事	7,135 76.5	9,011 66.4	24,946 72.7		
合計	9,327 100.0	13,577 100.0	34,292 100.0			

項 目	前年同四半期 平成20年3月期 第2四半期末		当四半期 平成21年3月期 第2四半期末		(参考) 前期 平成20年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
繰越高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	土木工事	10,200 30.9	8,364 36.3	10,010 38.8		
	建築工事	22,782 69.1	14,671 63.7	15,794 61.2		
合計	32,983 100.0	23,036 100.0	25,804 100.0			

個別 受注・完成・繰越工事高の状況

項 目			前 年 同 四 半 期 平成20年3月期 第2四半期累計期間			当 四 半 期 平成21年3月期 第2四半期累計期間			増 減 金 額	前 同 期 年 比	(参 考) 前 期 平成20年3月期		
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比				金 額	構 成 比	
			百万円	%	%	百万円	%	%			百万円	%	%
受注工事高	土木	官公庁	5,239	86.2		2,496	85.5		△ 2,743	△ 52.4	10,572	81.0	
		民間	841	13.8		423	14.5		△ 417	△ 49.7	2,472	19.0	
		計	6,081	100.0	40.0	2,920	100.0	27.0	△ 3,161	△ 52.0	13,045	100.0	39.5
	建築	官公庁	4,565	50.0		1,671	21.2		△ 2,893	△ 63.4	10,134	50.8	
		民間	4,564	50.0		6,216	78.8		1,652	36.2	9,817	49.2	
		計	9,129	100.0	60.0	7,888	100.0	73.0	△ 1,240	△ 13.6	19,951	100.0	60.5
	計	官公庁	9,804	64.5		4,168	38.6		△ 5,636	△ 57.5	20,707	62.8	
		民間	5,406	35.5		6,640	61.4		1,234	22.8	12,289	37.2	
		計	15,210	100.0	100.0	10,809	100.0	100.0	△ 4,401	△ 28.9	32,997	100.0	100.0
完成工事高	土木	官公庁	1,255	57.3		3,850	84.3		2,595	206.8	7,012	75.0	
		民間	937	42.7		715	15.7		△ 221	△ 23.7	2,333	25.0	
		計	2,192	100.0	23.5	4,565	100.0	33.6	2,373	108.3	9,346	100.0	27.3
	建築	官公庁	2,468	34.6		3,958	43.9		1,490	60.4	7,259	29.1	
		民間	4,667	65.4		5,053	56.1		386	8.3	17,686	70.9	
		計	7,135	100.0	76.5	9,011	100.0	66.4	1,876	26.3	24,946	100.0	72.7
	計	官公庁	3,723	39.9		7,808	57.5		4,085	109.7	14,272	41.6	
		民間	5,604	60.1		5,768	42.5		164	2.9	20,020	58.4	
		計	9,327	100.0	100.0	13,577	100.0	100.0	4,249	45.6	34,292	100.0	100.0
繰越工事高	土木	官公庁	9,353	91.7		7,575	90.6		△ 1,778	△ 19.0	8,929	89.2	
		民間	846	8.3		789	9.4		△ 57	△ 6.8	1,081	10.8	
		計	10,200	100.0	30.9	8,364	100.0	36.3	△ 1,835	△ 18.0	10,010	100.0	38.8
	建築	官公庁	6,609	29.0		5,616	38.3		△ 992	△ 15.0	7,903	50.0	
		民間	16,173	71.0		9,054	61.7		△ 7,118	△ 44.0	7,890	50.0	
		計	22,782	100.0	69.1	14,671	100.0	63.7	△ 8,111	△ 35.6	15,794	100.0	61.2
	計	官公庁	15,962	48.4		13,191	57.3		△ 2,770	△ 17.4	16,832	65.2	
		民間	17,020	51.6		9,844	42.7		△ 7,176	△ 42.2	8,971	34.8	
		計	32,983	100.0	100.0	23,036	100.0	100.0	△ 9,947	△ 30.2	25,804	100.0	100.0